

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 景一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	10,655	6,523	5,443	3,152	16,531
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,122	9	287	31	854
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	516	101	58	70	402
純資産額(百万円)	-	-	12,245	11,458	11,772
総資産額(百万円)	-	-	25,002	19,732	20,238
1株当たり純資産額(円)	-	-	947.00	897.13	913.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	45.00	8.81	5.07	6.15	35.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.5	52.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,558	1,336	-	-	1,966
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	645	207	-	-	1,374
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	453	1,125	-	-	770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,960	1,238	1,222
従業員数(人)	-	-	377	373	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数（人）	373

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数（人）	339

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	746	58.5
高機能化学品(百万円)	918	69.0
その他化成品(百万円)	363	6.6
合計(百万円)	2,027	60.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

製品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	-	-
高機能化学品(百万円)	60	33.8
その他化成品(百万円)	60	55.8
合計(百万円)	121	47.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	1,180	34.7
高機能化学品(百万円)	1,571	49.2
その他化成品(百万円)	400	25.9
合計(百万円)	3,152	42.1

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主要な相手先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	3,209	59.0	1,047	33.2
三井化学(株)	447	8.2	383	12.2
パイエル(株)	449	8.2	425	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当社グループを取り巻く当第２四半期連結会計期間の事業環境は、昨年秋の世界的な金融危機に端を発する実体経済の急激な悪化により国内外とも景気が急速に後退しておりましたが、当第２四半期連結会計期間に入り、わが国経済は、企業における在庫調整の進展や中国向け輸出の増加等を背景に一部業界においては製品需要が回復するなど底入れの兆しがみられたものの、総じていえば依然として先行き不透明な極めて厳しい状況が続きました。

当第２四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境も、このような景気の後退と停滞の影響により、国内及び海外のユーザーにおいて生産・在庫調整が行われ、当社グループのほぼ全製品について需要が激減したため、販売が大きく落ち込み大幅な減産を余儀なくされるなど極めて深刻な状況となりました。

このような前例のない厳しい情勢のもとで、当社グループは、収益及び財務体質の改善と向上を図るため、人件費をはじめとした固定費の削減などコストダウンの徹底を強化するとともに、研究開発体制の再編成による新製品の開発促進と市場投入への加速化、新規投資の重点選別や在庫削減によるキャッシュ・フローの改善などの諸施策を鋭意実行してまいりました。

しかしながら、当社グループの当第２四半期連結会計期間の業績は、売上高については、事業環境の急激な悪化により販売数量が激減したため、前年同四半期を大きく下回る3,152百万円（前年同四半期比42.1%減）となり、損益面については、営業損失は179百万円（前年同四半期は営業利益329百万円）、経常損失は31百万円（前年同四半期は経常利益287百万円）、四半期純損失は70百万円（前年同四半期は四半期純利益58百万円）となりました。

部門別の販売状況は、次のとおりであります。

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノール パソコン、携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料は、国内及び海外のユーザーによる生産・在庫調整により需要が大幅に減退し、国内販売及び輸出とも販売数量が激減するとともに販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・特殊ビスフェノール

（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）

主力製品である自動車用部品向け特殊ビスフェノールは、昨秋以降ユーザーでの生産・在庫調整により需要が減退しておりましたが、当第２四半期連結会計期間に入り緩やかながらも需要の回復をみることができました。しかしながら、本格的な需要回復には至らなかったため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

（特殊エポキシ樹脂原料用）

主力製品であるビスフェノールFは、昨秋以降ユーザーでの生産・在庫調整により需要が減退しておりましたが、当第２四半期連結会計期間に入り需要の回復をみることができました。しかしながら、本格的な需要回復には至らず販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、高機能樹脂原料部門の売上高は1,180百万円（前年同四半期比34.7%減）となり、総売上高に占める割合は37.4%（同4.2ポイント増）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料 半導体及びLCD（液晶ディスプレイ）の製造過程で使用は、昨秋以降のユーザーでの生産・在庫調整により需要が急減し販売が大きく落ち込んでおりましたが、当第２四半期連結会計期間に入り、LCD用は、中国向け電子部品の需要増加等を背景としたユーザーでの在庫調整の進展により、順調な需要の回復をみることができ概ね堅調な販売となりました。しかしながら、半導体用は、需要の回復が緩やかであり低調な販売で推移したため、当第２四半期連結会計期間におけるフォトレジスト材料の売上高は、前年同四半期に比べ減少しました。

・クレゾール誘導品

トリメチルフェノール 主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料 は、当第2四半期連結会計期間におきましては、ユーザーでの生産・在庫調整により需要が激減するとともに、販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

本年1月に株式会社エーピーアイ コーポレーションから事業譲渡を受け製造販売を開始しましたクレゾール誘導品の最終製品である精製BHTは、酸化防止剤として主に潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に幅広く使用されておりますが、当第2四半期連結会計期間におきましては、ユーザーでの生産・在庫調整により需要が急減したため、販売は不調のまま推移しました。

この結果、高機能化学品部門の売上高は、1,571百万円（前年同四半期比49.2%減）となり、総売上高に占める割合は49.9%（同7.0ポイント減）となりました。

<その他化成品>

当第2四半期連結会計期間におきましては、受託生産品及びりセル品の販売数量がいずれも減少したため、その他化成品部門の売上高は、前年同四半期を下回る400百万円（前年同四半期比25.9%減）となり、総売上高に占める割合は12.7%（同2.8ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、378百万円の収入（前年同四半期比58.0%減）となりました。これは主に減価償却費、たな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出（同93.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、831百万円の支出（同637.6%増）となりました。これは主に短期借入金の返済、少数株主への配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、対前年同四半期比722百万円減少し、1,238百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部	400	3.47
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	東京都品川区東品川2-3-14 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	296	2.57
種田 修	東京都文京区	249	2.16
学校法人 田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	172	1.49
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	156	1.35
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	150	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	129	1.12
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
計	-	7,872	68.45

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 129千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,000	11,448	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,448	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	385	410	424	419	408
最低(円)	336	333	332	345	385	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238	1,222
受取手形及び売掛金	3,251	1,980
商品及び製品	3,316	4,180
仕掛品	370	372
原材料及び貯蔵品	509	657
その他	470	506
流動資産合計	9,156	8,919
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,182	7,843
その他(純額)	2,269	2,299
有形固定資産合計	9,452	10,142
無形固定資産	212	245
投資その他の資産		
その他	915	935
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	911	931
固定資産合計	10,575	11,319
資産合計	19,732	20,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124	467
短期借入金	3,245	3,939
未払法人税等	68	180
役員賞与引当金	7	14
その他	973	842
流動負債合計	5,418	5,444
固定負債		
長期借入金	1,500	1,694
退職給付引当金	1,263	1,181
役員退職慰労引当金	53	100
その他	39	45
固定負債合計	2,855	3,022
負債合計	8,274	8,466

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	7,742	7,947
自己株式	10	9
株主資本合計	10,246	10,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	22
為替換算調整勘定	82	56
評価・換算差額等合計	56	34
少数株主持分	1,155	1,286
純資産合計	11,458	11,772
負債純資産合計	19,732	20,238

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,655	6,523
売上原価	8,610	6,000
売上総利益	2,045	523
販売費及び一般管理費	945	800
営業利益又は営業損失()	1,099	276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取補償金	113	277
その他	37	110
営業外収益合計	154	391
営業外費用		
支払利息	64	45
生産休止費用	36	69
その他	31	9
営業外費用合計	132	124
経常利益又は経常損失()	1,122	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,122	9
法人税等	497	8
少数株主利益	107	99
四半期純利益又は四半期純損失()	516	101

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,443	3,152
売上原価	4,649	2,950
売上総利益	794	201
販売費及び一般管理費	465	381
営業利益又は営業損失()	329	179
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
受取補償金	-	138
受取保険金	16	-
その他	1	66
営業外収益合計	18	205
営業外費用		
支払利息	31	18
為替差損	14	-
生産休止費用	-	34
その他	14	3
営業外費用合計	59	57
経常利益又は経常損失()	287	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	287	31
法人税等	183	10
少数株主利益	46	49
四半期純利益又は四半期純損失()	58	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,122	9
減価償却費	847	870
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	81
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	64	45
売上債権の増減額(は増加)	553	1,267
たな卸資産の増減額(は増加)	316	1,013
仕入債務の増減額(は減少)	395	656
その他	214	99
小計	1,787	1,480
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	66	46
法人税等の支払額	165	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	622	207
無形固定資産の取得による支出	23	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700
長期借入金の返済による支出	239	197
配当金の支払額	102	103
少数株主への配当金の支払額	110	124
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960	1,238

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差損」(当第2四半期連結会計期間2百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「生産休止費用」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「生産休止費用」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、23,380百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、22,647百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table>	運賃保管料	161百万円	給与手当	193	退職給付費用	17	役員賞与引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	14	研究開発費	303	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table>	運賃保管料	85百万円	給与手当	168	退職給付費用	17	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	13	研究開発費	282
運賃保管料	161百万円																								
給与手当	193																								
退職給付費用	17																								
役員賞与引当金繰入額	10																								
役員退職慰労引当金繰入額	14																								
研究開発費	303																								
運賃保管料	85百万円																								
給与手当	168																								
退職給付費用	17																								
役員賞与引当金繰入額	7																								
役員退職慰労引当金繰入額	13																								
研究開発費	282																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 84百万円	運賃保管料 39百万円
給与手当 91	給与手当 72
退職給付費用 9	退職給付費用 8
役員賞与引当金繰入額 5	役員賞与引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 6
研究開発費 154	研究開発費 137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,960 百万円	現金及び預金勘定 1,238 百万円
現金及び現金同等物 1,960	現金及び現金同等物 1,238

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,994	449	5,443	-	5,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	5,007	449	5,456	(13)	5,443
営業利益	175	154	330	(1)	329

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,727	425	3,152	-	3,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	(7)	-
計	2,734	425	3,160	(7)	3,152
営業利益又は営業損失()	332	152	179	(0)	179

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,621	1,034	10,655	-	10,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	25	(25)	-
計	9,647	1,034	10,681	(25)	10,655
営業利益	749	352	1,101	(1)	1,099

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,630	893	6,523	-	6,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	16	(16)	-
計	5,647	893	6,540	(16)	6,523
営業利益又は営業損失()	589	313	276	(0)	276

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・・ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で265百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,071	137	581	1,791
連結売上高(百万円)	-	-	-	5,443
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	2.5	10.7	32.9

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	624	17	196	839
連結売上高(百万円)	-	-	-	3,152
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	0.6	6.2	26.6

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,825	235	1,141	3,202
連結売上高(百万円)	-	-	-	10,655
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	2.2	10.7	30.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,331	19	368	1,718
連結売上高(百万円)	-	-	-	6,523
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	0.3	5.7	26.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州・・・ドイツ、スイス他

(2) 北米・・・米国

(3) アジア・・・中国、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 897.13円	1株当たり純資産額 913.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 45.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 8.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	516	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	516	101
期中平均株式数(千株)	11,485	11,484

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 6.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	58	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	58	70
期中平均株式数(千株)	11,485	11,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。